

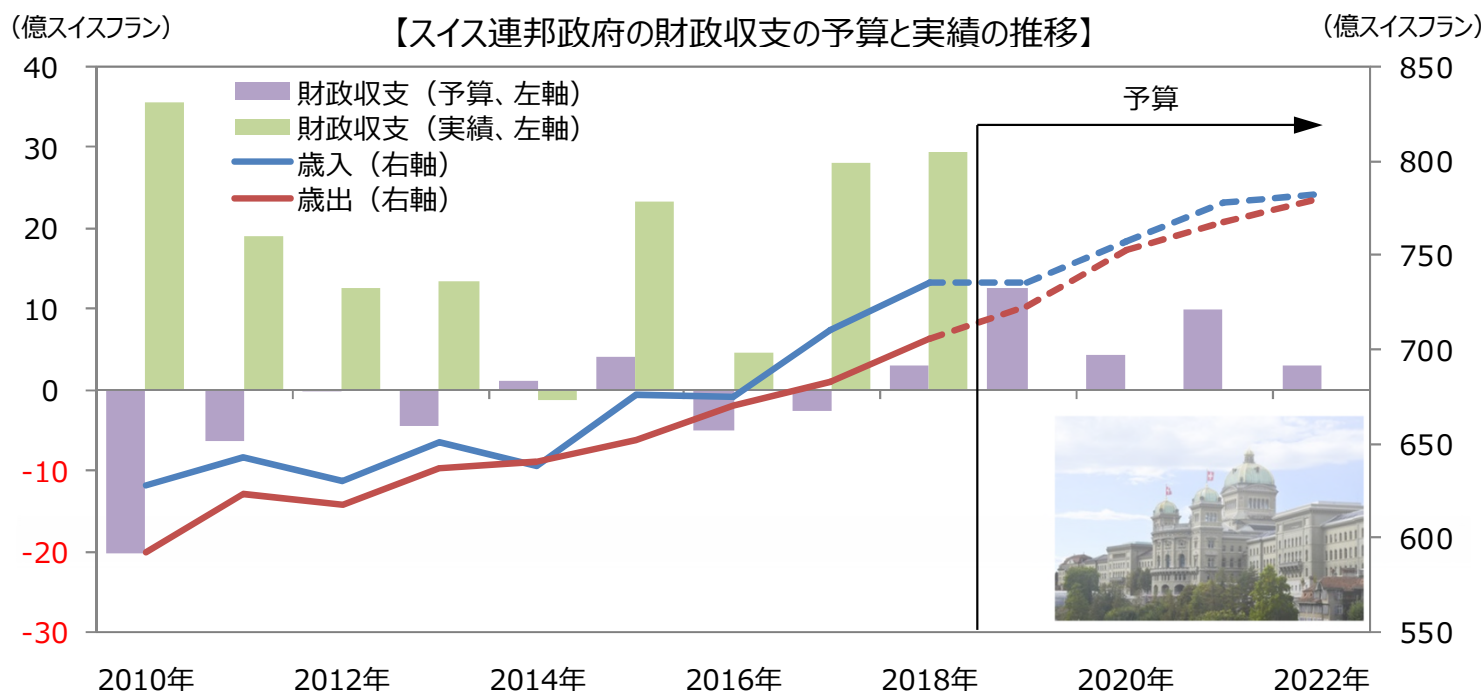
一段と増加したスイス連邦政府の財政黒字

スイスでは健全な財政状況が続いています。スイス連邦財務省財務局が公表した最新のデータによると、2018年のスイス連邦政府の財政収支は歳入の増加と社会福祉費の下振れなどによって当初予算である2億9,500万スイスフランを大幅に上回る29億3,800万スイスフランの黒字となり、2010年以来8年ぶりの高水準を記録しました。

内訳では、米国を中心とした世界経済の回復継続やイノベーションを通じた付加価値の高い商品・サービスの提供などを背景とした企業業績の改善による配当金等への源泉税が15億6,700万スイスフラン、法人税が7億2,900万スイスフラン、所得税が2億1,000万スイスフランそれぞれ当初予算から上振れ、歳入の増加に寄与しています。

また先行きについては、2021年の財政収支では結婚した夫婦が事実婚の同居カップルより税金が高い不平等税制の解消に伴う歳入増により10億スイスフランの黒字を確保するものの、2022年は特許ライセンス収入や研究開発費に対する控除拡大などを中心とした法人税減税の影響により2億スイスフラン程度まで減少する保守的な見積もりとなっています。

かつてスイス連邦政府の債務残高対GDP比は1990年代後半にかけて悪化しましたが、国の歳出を抑制して歳入との均衡を目指す「債務ブレーキ」制度が2001年の国民投票で可決されて2003年に施行された結果、2018年には1992年以来の水準まで改善しており、これらの財政健全化に向けた動きはスイスへの投資を呼び込む要因の一つになると考えられます。



	2017年 実績	2018年		
		予算	実績	予算と実績の差
歳入額	708.6億スイスフラン	713.2億スイスフラン	735.1億スイスフラン	+21.9億スイスフラン
付加価値税	229.0億スイスフラン	227.3億スイスフラン	226.4億スイスフラン	-0.8億スイスフラン
連邦直接税	209.4億スイスフラン	215.1億スイスフラン	224.5億スイスフラン	+9.4億スイスフラン
歳出額	682.4億スイスフラン	710.3億スイスフラン	705.7億スイスフラン	-4.5億スイスフラン
財政収支	26.2億スイスフラン	3.0億スイスフラン	29.4億スイスフラン	+26.4億スイスフラン

出所：スイス連邦財務省財務局『Rechnung 2018: Erneut erfreulicher Überschuss』より作成

期間(上図)：2010年～2022年 参考：2019年1月31日のTTMは1スイスフラン＝109.69円 写真はイメージです。

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。